

研究実施状況報告書

平成 31年 4月 12日

長崎県立大学長 様

研究責任者 所 属 看護学科
職 名 講師
氏 名 木村 チヅル



受付番号 366	承認番号 353
I 課 題 住民主体型活動を行う高齢者の意識と活動過程	
II 研究期間及び調査期間 研究期間 平成 30年 5月 1日 ～ 平成 31年 3月 31日 調査期間 平成 30年 2月 20日 ～ 平成 31年 3月 22日	
III 研究の実施状況（該当項目にチェックしてください） <input checked="" type="checkbox"/> 研究計画書どおり研究が終了した（公表方法：第8回日本公衆衛生看護学会学術集会） <input type="checkbox"/> 研究計画書どおり研究を実施した <input type="checkbox"/> 研究計画を変更して研究を実施した 変更審査申請書提出（ 済 ・ 未 ） 変更内容： 変更理由：	
IV 今後の研究の概要（研究が継続の場合）	
V 研究結果の概要（研究が終了の場合） 研究結果については別紙参照。	
VI その他報告すべき事項	

※V研究結果の概要については別紙での提出も可

住民主体型活動を行う高齢者の意識と活動過程

研究年度 平成 30 年度

研究期間 平成 30 年度～平成 31 年度

研究代表者名 木村 チヅル

I はじめに

住民主体型活動は、介護保険制度の改正により新総合事業のサービスに位置付けられた。元気な高齢者はその活動の担い手となり、更なる介護予防と地域の見守り体制につながる。自治体は地域包括ケアシステム構築のため、ボランティア養成や住民の活動の立ち上げ支援を行いながら住民主体型活動へ移行させてきたが、新総合事業のサービスとして位置付けられた活動は多くない。そこで、本研究では新総合事業のサービスに位置付けられた住民主体型活動を行っている高齢者の活動への意識や活動過程を明らかとし、活動が活性化する要件を検討した。

II 研究内容

1. 研究期間 平成 30 年 5 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

2. 研究協力者および選定方針

研究協力者は、住民主体型活動にサービス提供者として参加する高齢者。新総合事業に住民参加型のサービスを位置づけている自治体やその自治体の地域包括支援センター職員へ研究協力者の紹介を依頼した。

3. 調査方法

1) 研究デザイン：インタビューを用いた半構成的面接法による質的記述的研究。

2) 調査内容：

活動開始時期、参加のきっかけや意識、参加後の活動内容、参加後の変化の有無と内容、自治体職員への思い、活動上の困難や良かったこと、新総合事業への位置づけに対する思い、今後の活動についてなど

3) 分析方法

質的内容分析

4) 倫理的配慮

長崎県立大学一般研究倫理委員会の承認を得て実施した。研究協力者に対し研究の主旨及び個人情報保護等について文書と口頭で説明し、文書にて同意を得た。

Ⅲ 研究成果

1. 研究協力者の概要

研究協力者は住民主体型活動の代表者 5 名で、年齢は 60 代～80 代、女性 4 名男性 1 名であった。研究協力者 A の活動は総合事業開始後に始められていたが、他 4 名が代表者である活動は総合事業サービスへの移行を経験していた。研究協力者 B は、活動の開始時は介護予防ボランティアで代表者の経験は 1 年であった。

表 研究協力者の概要

	年齢	性別	代表者 経験年数	活動開始	自主活動 開始	総合事業サービスへの 移行時の活動経験
A	60 歳代	女	2 年	H29. 4	H29. 4	無
B	60 歳代	男	1 年	H25. 8	H26. 4	有
C	80 歳代	女	3 年	H27. 5	H27. 10	有
D	70 歳代	女	4 年	H26. 2	H27. 9	有
E	70 歳代	女	5 年	H25. 5	H26. 4	有

2. 研究結果

1) 活動開始時のきっかけと活動への意識

3 名は「地域住民から集まる場所が欲しい」という地域住民の声や他地域の活動に介護予防ボランティアとして関わったことで、居住する地域に集まる場をつくり活動したいという思いから活動を開始していた。しかし、2 名は自治体担当者から地域での活動を依頼され、自治体に協力しようという意識で活動を始めていた。

2) 活動開始後の活動過程と意識の変化

研究協力者 B～E の 4 名は、活動の開始後自主活動への移行と総合事業サービスへの移行を経験していた。

(1) 自主活動への移行時

自治体に協力しようという意識で活動を開始した代表者からは、「雰囲気が悪くなったと思ったとき自治体担当者に指導に来てほしいと思った」「ボランティアに丸投げしてと思った」「不満だった」と語られた。しかし、活動を継続していくなかで、「開き直り、はっきりと物事を言うようになった」「人のためでなく自分のためと思うようになり心が軽くなった」と意識や言動が変化していた。

活動のきっかけにかかわらず、活動のスタッフの中でも自治体の補助をずっと思っていた人やボランティア経験がない人が辞めていた。

(2) 総合事業サービスへの移行時

総合事業サービスへの移行により自治体との契約書を作成し、委託金が支払わ

れていた。そのため、活動開催時の参加者とスタッフの人数や活動内容の報告と会計報告が義務付けられる。委託金によって参加者の費用負担が軽減し良かったこと、委託金が飲食に使用できないことや領収書の添付、参加者へ配布する資料のコピーの煩わしさが全研究協力者から語られた。

3) 研究協力時の意識

研究協力者は、活動によって「活動を継続する自信」「やりがい」「生きがい」「責任感」「地域の活性化への貢献」を感じていた。また、活動後「元気になった」「足腰の痛みがとれた」と身体的な変化を感じている者もいた。70 歳～80 歳代の研究協力者は、後継者の選定を課題と捉えていた。

4) 活動過程での困難

活動過程での困難として、活動開始前後にかかわらず「活動場所探し」と「活動内容」があがった。活動場所としては、階段昇降がないことやトイレへの移動が容易であることが大切であるとわかった。「活動内容」については、活動する地域の住民によって楽しめる内容が異なり、同じ内容を続けることで飽きたり活動にかかる時間が短縮されるため、開催時の活動内容を考えることの困難さが訴えられた。活動内容を考える人を当番制としたり、1 年間の活動内容計画を立て実施していくという対応がとられていた。

3. 考察

自治体や地域包括支援センターは、高齢者の介護予防や地域づくりのため住民主体型活動の立ち上げ支援を継続している。活動の立ち上げ時に自治体に協力するという意識があると住民主体型活動へ移行する際、活動スタッフの減少が起こる。自治体や地域包括支援センターの活動支援があっても、数か月後には住民が主体的に活動していくことを十分に説明する必要がある。活動の中心となるスタッフは、自治体が開催するサポーターやボランティア養成講座を受講するため、その講座の中で説明すると活動スタッフの減少が防止できると考える。

活動過程での困難として「活動場所探し」と「活動内容」があげられた。住民主体型活動を利用する対象としては、要介護認定の非該当から要介護 2 までと言われている。加齢により膝・腰の痛みや排尿障害を訴える高齢者は多いため、階段昇降やトイレへの移動に配慮した活動場所の選定も重要である。また、活動内容については、自治体や地域包括支援センターへの相談や住民主体型活動の講習会や交流会を通して、活動内容の情報提供や情報交換の機会を提供すると活動内容を考える助けとなる。

住民主体型活動の活性化のためには、自治体が活動立ち上げ支援を行う際に住民主体型活動の支援であることを十分に説明すること、活動場所として階段昇降やトイレへの移動に配慮した場所を選定すること、活動内容の情報提供や情報交換の機

会を提供することが必要であると考える。

IV おわりに

新総合事業のサービスに位置付けられた住民主体型活動を行っている高齢代表者を対象に、活動への意識と活動過程についてインタビュー調査を行った。活動開始時のきっかけや主体性への意識によって、活動スタッフの減少がみられた。しかし、活動を継続していく中で意識は変化し、「活動を継続する自信」「やりがい」「生きがい」「責任感」「地域の活性化への貢献」を感じていた。また、活動過程の困難として、「活動場所探し」と「活動内容」があった。住民主体型活動の活性化のためには、自治体が活動立ち上げ支援を行う際に住民主体型活動の支援であることを十分に説明すること、②階段昇降やトイレへの移動に配慮した活動場所の選定、③活動内容の情報提供や情報交換の機会を提供することが重要である。

【参考文献】

- 1) 福島篤・河合恒他, 「地域在住高齢者による自主グループ設立過程と関連要因」, 日本公衆衛生雑誌 61 巻 1 号, pp30-40, 2014.1
- 2) 早坂玉緒・張平平他, 「自主グループにおける高齢者リーダーの継続的な役割遂行に関する要因」, 千葉看会誌 Vol.21 No.2 pp17-23, 2016.2
- 3) 浅野綾子, 「自主グループに所属する住民の地域活動への意欲とグループでの経験との関連」, 日本赤十字北海道看護大学紀要 第 16 巻, pp1-9, 2016